

市町村レポート
前橋市

福祉エリアの包括化と 1人暮らし高齢者対策に注力

「バリアのない都市空間をつくる 都市型「福祉のまちづくり構想」

市の中心から高崎市へ向かう国道17号線で5分のところに新前橋駅がある。同駅はJR上越線と両毛線が交わる県内交通の要で、周辺は市民ばかりでなく県内各地から多様な県民が訪れる地区である。

県・市共同で同地区の福祉エリア構想が推進されており、最先端のバリアフリー仕様を施した「県社会福祉総合センター」が今年4月にオープンし、歩道の段差解消や誘導ブロックの敷設など周辺整備も進められている。

市は一昨年、肢体障害者2名、視覚障害者4名(全盲2名、弱視2名)、高齢者2名の計8名をモニターに、センター周辺を調査した(調査当時は建設中)。そのなかで車イスの前輪が排水溝に挟まる、電柱が歩行の障害になっている、駅舎に垂直移動設備がないなどの問題点が浮き彫りになった。

調査結果を踏まえて策定された包括的な整備計画では、新前橋駅からセンターに至る地区(徒歩5分程度)を重点整備ゾーンに位置づけ、駅舎のエレベーター設置、新前橋公園と公園南側道路の整備を優先的に行う方針が決められた。

市の担当部課は行政の垣根を取り払い、社会福祉課、交通対策課、市街地整備課、道路維持課、公園管理課等と幅広く、JR東日本などの民間とも連携をとりながら、2005年までに、「県福祉のまちづくり指針」にもとづき整備される予定だ。



介護実習・普及センター(群馬県社会福祉総合センター)

新前橋公園は設備の老朽化が目立ち、現状では街の美観さえ損なわせている。公園は道路を挟んでセンターに面しており、整備終了後は広範な利用が見込まれ、ユニバーサルデザインによる整備案が出されている。

「電話で介護サービスが申し込める 「スマイル手帳」を交付

高齢化対策のなかで力点が置かれているのが在宅サービスである。市は1991年から「スマイル手帳」と名付けた登録証を在宅要介護高齢者に発行。これがあると、各種サービスが電話一本で受けられる。申請先は在宅介護支援センターおよび高齢福祉課である。

サービスの種類は、ホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービス、入浴サービス、おむつサービス、出張理美容サービス、布団乾燥サービス、布団丸洗いサービス、日常生活用具給付、訪問指導、機能訓練などがある。毎年約600人の新規登録者があり、登録者数は1671人(1997年現在)。

「スマイル手帳」の発行は要介護高齢者の実態把握につながり、結果として介護保険の導入を睨んだデータベースの構築にも役に立つ。手帳交付の担当課である高齢福祉課長が介護保険準備室長を兼務しており、すでに介護保険導入年の2000年を見据えた組織構成を整えている。

外出に付き添う「シルバーメイト」の派遣や一日一声訪問事



センター最上階のイベントホール(群馬県社会福祉総合センター)



介護実習・普及センター(群馬県社会福祉総合センター)

業、緊急通報電話機の設置など1人暮らし高齢者施策への取り組みにも積極的だ。

また、高齢者の身体状況に応じた住宅の改良を予定している人に対しては建築士、介護士、保健婦がチームを組んで対応している。

元気な高齢者のスポーツや趣味のクラブ活動はおもに、老人福祉センター(2施設)で行われており、1日の利用者は300~500人。現在、老朽化した2施設の建て替え構想がもちあがっている。また高齢者の健康増進の一助として、はり、きゅう、マッサージ施術料の一部を助成している

●首長の「視点」

萩原弥惣治 市長

Yasoji Hagiwara
Mayor of Maebashi City

はぎわら やそうじ ●1933年前橋市生まれ。群馬県議会議員を経て1995年より現職



私は市政運営の理念に「ひとづくり」、「まちづくり」、「くらしづくり」を掲げ、1人ひとりの市民が生きがいのもてる福祉社会の実現を目指しています。

障害をもつ人、高齢の人、児童、母子などでは、必要とするサービスはそれぞれ異なり、状況に応じたサービスの提供が、行政に求められています。

今年、高齢者福祉をいっそう充実させるために、福祉分野では県内の市町村で初めて理学療法士を正職員に採用しました。また新前橋地区の福祉エリア化にも積極的に取り組んでいく所存です。私は福祉環境(ソフト、ハード)の整備が行政の使命と認識しています。

前橋市の概要

- 面積:147.34km²
- 人口:28万4165人(1998年7月1日現在)
- 世帯数:10万4289世帯(1998年7月1日現在)
- 高齢化率:16.24%(1998年7月1日現在)
- 市の予算:1094億6362万円(1998年当初予算)
- 医療施設:481カ所(1996年度)
- 訪問看護婦(士)数:59人
- ホームヘルパー数:165人
- 交通:高崎から両毛線で約10分、東京から高崎経由約1時間30分

「新前橋地区福祉エリア」推進基本プログラム 短期:1997年度~2000年度、中期:2001年度~2005年度、長期:2006年度以降

位置	おこな事業内容	実施期間			市窓口	実施主体
		短期	中期	長期		
道路	歩行者・車共存道路の整備	■	■	■	土木課・道路維持課	同左
	交通規制(一方通行)	■	■	■	交通対策課	県警本部交通規制課
	歩行者のための案内板*	■	■	■	社会福祉課	県社会福祉課
駅舎	東口エレベーターの設置	■	■	■	交通対策課・市街地整備課	交通対策課 JR東日本
	東口エスカレーターに駅員の呼び出しブザーを設置	■	■	■	道路維持課	JR東日本
	ホームのエスカレーターの設置	■	■	■	交通対策課(社会福祉課)	JR東日本
	ホームのエレベーターの設置	■	■	■	交通対策課(社会福祉課)	JR東日本
	ホームの改善	■	■	■	交通対策課	JR東日本
公園	ユニバーサルデザインによる改修	■	■	■	公園管理課	同左

*群馬県社会福祉総合センターへの道のりを示す案内板

太田市

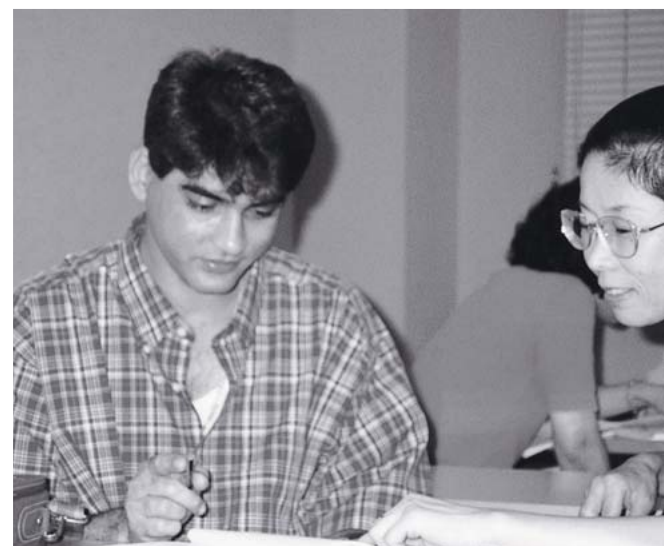
3カ国語で生活情報を提供する
国際都市の福祉政策在日外国人に対する
生活情報の提供に注力

太田市は大手・中小の工場が軒を連ね、工業製造品出荷額が約1兆4000億円に達する北関東有数の生産拠点である。東毛工業地帯の中核都市という性格から若年工場労働者が多く、高齢化率は約13%(全国平均は約16%)、平均年齢は38.2歳で県内11市中ももっとも若い。

同市は今年、市制施行50周年を迎えた。その間、人口は右肩上がり伸び続け、2000年には15万人を突破する勢いだ。他市町村に比べ、外国人比率が高いのが特徴で、人口約15万人中外国人登録者数は約6000人。これはバブル期に深刻な人手不足に陥った市内の工場が、多数の日系ブラジル人労働者を受け入れたことに起因する。市内にはブラジル人のための飲食店や雑貨店も少なくない。

外国籍市民からの相談や問い合わせには、政策推進室国際交流係が当たる。相談内容は労働・住宅・福祉・医療分野など多岐にわたる。急病患者への対応など、同係で処理できない相談については関係機関を紹介する。

新市庁舎の1階ロビーに置かれた庁舎案内用の情報端末には、日本語のほか英語やポルトガル語でもアクセスできる。同市はインターネットのホームページでも日・英・ポルトガルの3カ国



外国人のための日本語講座(太田市国際交流協会)

語で生活情報の提供を行っている。在京ブラジル領事館も今年8月、同市で「移動領事館」を開き、パスポートの更新手続きのほか、健康相談や労働問題など各種生活相談に応じた。

国籍にかかわらず外国人登録者であれば、医療保険へ加入できる福祉サービスも受けられるため、これらの制度について積極的にPRしている。

在宅介護を支える家族に
介護慰労金を支給

市の高齢者政策の根幹となる「老人保健福祉計画(計画期間1994年～1999年)」は策定委員会(議員、医師会など)と市行政(福祉、医療、建築、経済、教育などの関係部課)の意見が集約されたかたちで策定された。

同計画は「健康で心のかよう街づくり」を掲げて、①住宅と生活環境の整備(1920万円)、②健康と福祉の増進(106億9362万円)、③学習・社会参加の推進(3億3608万円)、④地域福祉の推進(4億6240万円)、⑤雇用・所得の推進(9億6247万円)、の5項目に分け、目標年次である1999年までの総事業費を明記している。高齢者福祉の担当は健康福祉部の高齢対策課(職員数33人)で、在宅福祉対策、施設入所援護、敬老対策、生きがい対策、高齢化社会対策などを進めている。

市独自の福祉サービスでは、在宅要介護高齢者の介護者に慰労金を支給する「介護慰労金支給制度」があり、支給額は年10万円で、昨年度は324人が受給した。「電動ベッド貸与事業」、「出張理髪サービス」や「マッサージサービス施術料助成」も独自の施策である。

在宅介護センターは市内に9カ所設置され、医療機関、福祉施設、社会福祉協議会などと連携をとりながら各種相談に応じている。相談を受けてサービス調整にあたるのはソーシャルワーカーおよび看護婦である。

なお市内の6つの特別養護老人ホーム(定員計310人)では入所希望者を収容しきれず、待機者が約60人、待機期間は6～10カ月にもなる。待機者やその介護者にとって、充実した在宅福祉サービスの整備は不可欠である。

健康で生きがいのある
長寿社会への取り組み

市は要介護高齢者への各種サービスの提供とともに、全体の9割を占める健康な高齢者への生きがいづくり対策にも力を注いでいる。老人クラブの会員数は約8000人(65歳以上人口約2万人)で、市内3カ所にある老人福祉センターで行われるサークル活動も盛んだ。高齢者の趣味や娯楽の場としての「老人憩いの家」(1998年4月現在、58カ所)を指定して、運営費や初年度備品購入費の2分の1を補助している。

旅行やスポーツの企画も盛りだくさんで、「敬老号」と名付けた2泊3日の旅行には年間約600人の高齢者が参加。すでに市内に数カ所ある屋外ゲートボール施設に加え、今年、日本財団の補助を受けて、クラブハウスと2面のコートからなる屋内施設が完成する(運営主体は社協)。

市社協は国から「ふれあいのまちづくり事業」の指定を受け、各種相談事業や地域生活支援事業(給食サービス、リフト付き送迎車運行、車イスの貸出)を実施している。各種事業を推進するキーパーソンとなるのが地域福祉活動コーディネーター(社協職員)で、社会福祉施設や関係団体などと調整を行い、福祉のまちづくりを推進している。

●首長の「視点」

清水聖義 市長
Masayoshi Shimizu
Mayor of Ota City

しみず まさよし ●1941年生まれ。1964年、慶応義塾大学商学部卒業。群馬県議会議員を3期務めた後、1996年より現職



行政主導では快適な地域社会はつくれません。市民の意見や要望を最大限に市政にくみ上げて、個々のプロジェクトに反映させていくのが、私の基本的な政治スタンスです。

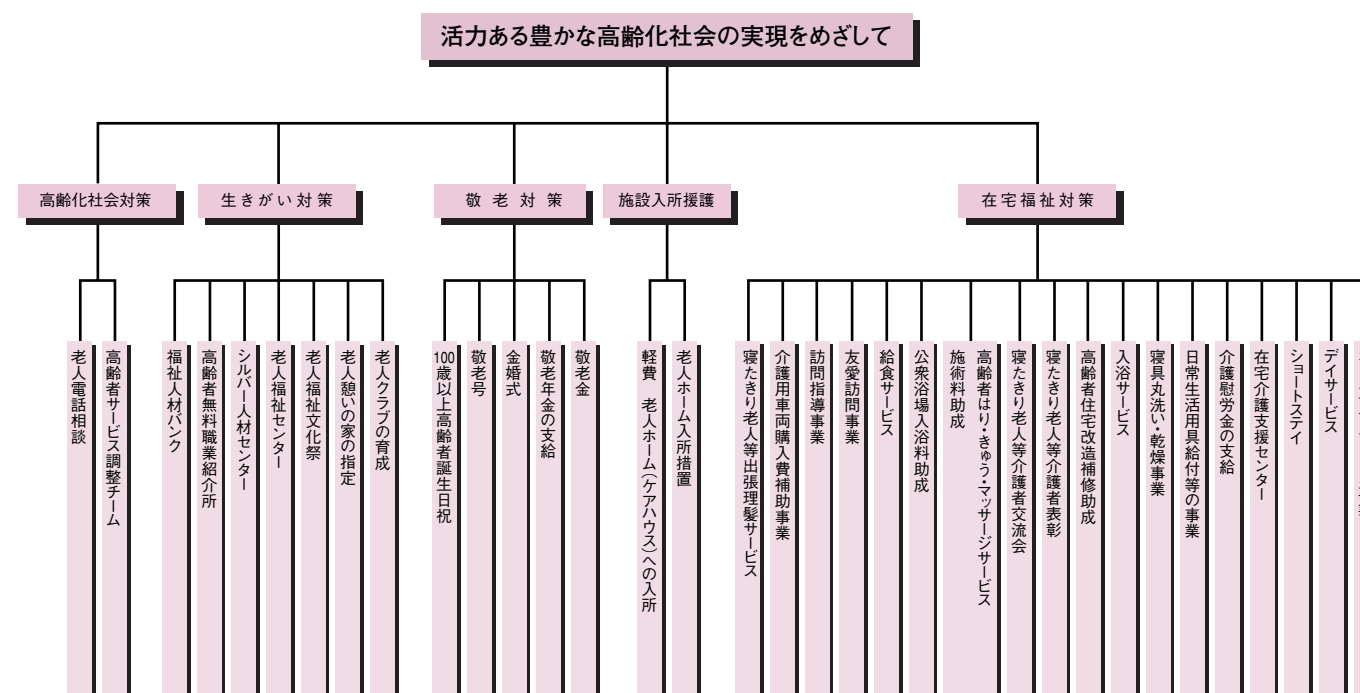
マーケティングでは行政サービスもプロダクトです。旧来のお役所仕事を廃し質の高いサービスを提供するために、日本の市町村では初めてISO9000(品質管理の国際標準)を、今年度末までに取得する見込みです。

市単独事業も「生活者重視」が基本。市民から集めた古紙で電動ベッドを購入し無料貸与するなどの事業を行っています。現在計画中の地ビール工場の収益金は、ボランティア活動に充てられます。

太田市の概要

- 面積: 97.96km²
- 人口: 14万7069人(1998年8月末現在)
- 世帯数: 5万3027(1998年8月末現在)
- 高齢化率: 13.08%(1998年4月1日現在)
- 医療施設: 病院11(2577床)、診療所80
- 在宅介護支援センター数: 9カ所、看護婦(士)9人、ソーシャルワーカー9名
- ホームヘルパー数: 社協23人、在宅介護支援センター34人
- 交通: 東武鉄道浅草駅から約1時間30分

太田市高齢者福祉体系



安中市

介護保険導入を見据えた
ボランティア戦力化構想公設民営の特別養護老人ホームで
経営効率化

市は1993年、老人保健福祉サービスの目標値と目標年次を定めた「老人保健福祉計画」を策定し、その中で特別養護老人ホーム(特養)、老人保健施設(老健)、老人福祉センターの新設が決められた。計画策定当時、市内の特養は「明嶺荘(50床)」だけだったが、昨年、「のどの荘(50床)」がオープンして、65歳以上人口の1%(88床)を目標値とする施設介護ベッド数は満たされた。

2つの特養はともに、自治体が設立主体となり運営主体を社会福祉法人「あんなか福祉会」に委ねる公設民営方式をとっている。公設民営方式は1人の理事長に権限が集中することなく、補助金の横流しなどの不正行為が行われにくい。

「明嶺荘」は県内初の公設民営方式の特養として注目を集めた。市が設立主体なので市民の間には「自分たちの施設」という意識が強く、施設内でのボランティア活動も盛んだ。

ボランティアの積極活用で
入居者の快適性を追求

「明嶺荘」のオープン前は、ボランティア活動をする市民の多くが他市町村の施設に出向いていた。市内に施設が設立さ



高齢者グループに無料貸与される「福祉バス」

れたことにより、ボランティアの多くが「明嶺荘」に活動の場を移すのは自然の流れで、新たにボランティアをはじめると市民も現れた。

施設側のボランティアに対する基本的な考えは、「特定の仕事に絞らず、できることをやってもらう」で、ボランティアの人々は自宅同様に、施設へ自由に入出入りする。

1日平均3~4人のボランティアが来所し、シーツの交換や清掃、除草などに当たるほか、日本舞踊やカラオケの会を催すグループもある。中心メンバーは市ボランティア連絡協議会副会長や民生委員婦人部長など。

ボランティアを積極的に施設運営に取り込むことで、入居者のメンタルなケアを濃密に行え、介護職員は本来の業務に集中できる。施設内はつねに清潔さが保たれ、臭いなどにも気が遣われている。オムツ交換は通常1日7回程度だが、同施設では10回以上行われている。

同施設は入居者の生活の連続性と個性化を重視し、家庭にいるときと同じような気持ちで施設内で生活してもらうために、衣服や装飾、化粧なども積極的に支援している。入居者の約8割は女性。

誕生会、納涼祭、忘年会、お花見、運動会などのアクティビティも盛んに行われ、入居者と家族の触れ合いを図るため、誕生日を迎える入居者の家族に来所を促す手紙を送付するなどの細やかな配慮も怠りない。

1人暮らし高齢者の不安を取り除く
「気がかり世帯ネットワーク」

介護保険の導入準備は保健長寿課介護保険係(3名)を中心に市単独実施の方向で進められており、厚生省のモデル事業の指針に沿って導入後のさまざまなシミュレーションが行われている。たとえば要介護認定委員会の委員には、保健・医療・福祉分野の均衡を図って、医師、保健所長、看護婦、理学療法士、福祉施設施設長などが候補にあがっている。

市は1人暮らしや要介護高齢者の不安感や孤独感を地域コミュニティ全体で取り除く試みとして、「気がかり世帯ネットワーク」を設けている。同ネットワークは民生委員が核となり、地域住民が1人暮らし高齢者世帯へ「声かけ」や「見守り」を行

い日常生活の精神的な支えとなる仕組み。

元気な高齢者に対しては、社会福祉協議会が購入した35人乗りのバスを「福祉バス」と名付け、行楽、レジャー、スポーツなどの高齢者グループに無料貸与している。利用回数は月10回以上。同市が実施した高齢者ニーズ調査ではほぼ半数が「健康や、生きがいのために働きたい」と回答した。永年培った知識や経験を活かして就労を希望する人は多く、市は高齢者の働く場の確保や斡旋を図っている。

高齢者の学習活動に関しては、地区公民館における社会教育活動の一環として、高齢者学級が年間5~8回開催され、「高齢者の健康管理」といった実用的な講義から趣味やスポーツなど、さまざまな学習活動が行われている。

老人保健福祉基礎調査結果集計表

項目		利用したい		わからない		不明		利用したくない	
虚弱	機能訓練	6	14	0	25				
	老人訪問看護	7	14	1	23				
	訪問指導	14	12	1	18				
	老人保健施設	5	18	1	21				

調査対象：130人

項目	利用したい			わからない			不明			利用したくない			
	軽度	中度	重度	軽度	中度	重度	軽度	中度	重度	軽度	中度	重度	
度													
寝たきり	機能訓練	11	5	1	25	11	1	0	0	0	61	11	4
	老人訪問看護	16	6	0	27	10	2	5	5	5	49	10	4
	訪問指導	29	11	2	21	8	1	5	5	5	42	8	5
	老人保健施設	10			42			2			76		

安中市老人保健福祉計画整備総括表

項目	サービスの目標水準				サービスの目標量	サービス提供体制の確保	現状	サービス目標 着手・達成 予定年度					
	ねたきり老人	痴呆性老人	虚弱老人	ひとり暮らし				1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
ホームヘルプサービス	5回/週	5回/週	2回/週	1回/週	2万4249回×2時間=4万8498時間	4万8498+1320=36.74人(約37人)	社会福祉協議会委託分(常勤4人) 待機ヘルパー(19人)						
デイサービスセンター	2回/週	2回/週	1回/週	—	2万0004回(年間)	デイサービスセンター4カ所	2カ所(明嶺荘委託分、のどの荘委託分)						
ショートステイ	6回/年	6回/年	2回/年	—	8387日(1回7日)	8387日+(365日×90%)=25.49床(約26床)	計40床(明嶺荘20床、のどの荘20床)						
在宅介護支援センター	中学校区1カ所程度				3カ所	保健婦又はソーシャルワーカー 1カ所1名 計3人 看護婦又は介護福祉士1カ所 1名 計3人	3カ所(めぐみ、うすい、フレンズ)						
特別養護老人ホーム	88床				88床(65歳以上人口1%程度)	50床×2施設	計100床(明嶺荘50床、のどの荘50床)						
老人保健施設	87床				87床(65歳以上人口1%程度)	100床	計150床(明嶺荘50床、うすい100床)						
老人訪問看護ステーション	2回/週		1回/週		7943回	7943床×2時間÷1080活動時間=14.71人(15人) 2カ所 看護婦15人	うすい、こもれび						
(仮称)安中市保健福祉総合センター	1カ所				1カ所	1カ所(複合施設整備) デイサービスセンター 在宅介護支援センター							
老人福祉センター	2カ所				2カ所	老人福祉センター	既存 1カ所(板鼻地区)						
機能訓練施設	2カ所				3602回 2カ所	機能訓練施設等複合施設	既存 1カ所(保健センター)						
配食サービス	4~5回/週				1カ所当たり 30食以上		平成12年度実施						

●首長の「視点」

中島博範 市長

Hironori Nakajima
mayor of Annaka City

なかじま ひろのり ●1945年生まれ。安中市議会議員(2期)、群馬県議会議員を経て、1996年より現職



若いときに一生懸命がんばり汗を流し、家族や地域を支えて来た人達が、第一線を退いた後も共に喜び合える生活をしたい、これは人間としてだれもが望む老後の姿ではないでしょうか。ところが、社会環境や価値観の変化により、老後生活の不安は増すばかりです。

経済重視の社会構造から、高齢化、少子化、核家族化へ対応できる社会への変革が求められています。重要なのは、家族や地域のぬくもりが感じられる、地域に根ざした福祉社会づくりです。これを支えるのが人であり、またボランティア等の地域組織であると思います。人材育成と人を動かす社会システムの構築に努力をして「住んでいてよかった」と言えるまちづくりをめざしたいと考えております。

安中市の概要

- 面積:101.29km²
- 人口:4万8621人(1998年9月1日現在)
- 世帯数:1万5948世帯(1998年9月1日現在)
- 高齢化率:18.2%(1998年4月1日現在)
- 市の予算:179億1200万円(1998年度)
- 医療施設数:病院4(334床)、診療所22
- ホームヘルパー数:11人
- 交通:北陸新幹線安中榛名駅から車で約20分、信越本線安中駅から車で約5分

市町村レポート

六合村

保健・医療・福祉の複合施設が へき村を再生させた

過疎地を甦らせた 福祉リゾート構想

国道405号線は長野県との県境近くにある六合村の野反湖畔で終わる。同村は人口約2100人の山間へき地の村である。人口減や高齢化率の上昇はほかの過疎町村と同じで、村の診療所に医師を確保するのに村長が東奔西走していた。国内では医師が見つからず、台湾や中国の医師を招いた時期もあった。

15年前、自治医科大学からの医師派遣が転機となる。赴任当時29歳の医師は夜間直通電話を村立診療所に設置して、24時間態勢でへき地医療へ若い情熱を傾けた。赴任3年目には、診療所は経営的にも採算ベースに乗った。

しかし1人の医師では休日や研修時の緊急事態の対応がきわめて難しい。同村の規模では複数の医師を雇うのは採算的に無理があるのを承知で、医師と村役場職員、村民有志が大型ケア施設構想を、ときには酒を酌み交わしながら語り合った。

やがて夢は現実化される。1988年にはじまった国の「ふるさと創生事業」の交付金を一部財源とし、残りの財源確保のために、県・国との折衝が重ねられた。一般会計約25億円の同村が、総事業費18億円の大型事業計画を推進するには、自治省の過疎対策事業債(約8億円)を認めてもらう必要があった。資金繰りに2年の歳月が流れ本体工事に入ったのは1992年、翌1993年に完成した。

保健・医療・福祉を一体化させた リゾート感覚の施設

六合温泉医療センターは診療所、老人保健施設(老健施設)、健康増進センターで構成され、設立主体と運営主体を切り離れた公設民営方式で運営されている。運営には自治医科大学の関連団体である(社)地域医療振興協会が当たる。

同協会はへき地医療に実績のある医師を会員として1986年に誕生した。その事業は医師の斡旋、医療施設の運営や代診医の派遣、自治体の保健医療福祉計画の立案、

へき地を担う「総合医」の養成、医学生のへき地医療体験の支援など広範である。六合村診療所の勤務医や看護婦は地域医療に経験豊富な同協会のスタッフである。

診療所には19のベッドがあり、内科3名、外科2名、歯科1名の医師が勤務する。患者は吾妻郡の全域から訪れている。

老健施設は入所定員50人(短期入所5人を含む)、通所定員15人。共用空間にはレクリエーションルームや食堂、デイルーム、理美容室、家族介護訓練室が設けられている。家族介護訓練室では見舞いに来た家族が、入浴介助の方法や車イスの扱い方などを実習できる。入所者は郡内、県内はもとより首都圏からも来る。ヘルパーは20人。

健康増進センターはプール、浴室、フィットネススペースを備え、年齢にかかわらず誰もが利用でき、健康増進のほかに世代間交流や地域間交流の場となっている。観光客の利用も歓迎だ。

設立当初の3施設に加えて今年、介護保険の導入を見据えて、在宅介護支援センターが増設され、在宅サービスの基地となる見込み。往診に加え、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導も積極的に行われている。

雇用の創出で 人口減に歯止めをかける

開設前のコンサルタント会社の試算では年間3000~4000万円の赤字が予想されたが、同センターは開設から5年、1度も赤字を計上していない。最新の医療機器と優秀な人材を抱える施設に、村民ばかりでなく近隣町村から予想以上の利用者がつめかけたからである。

同センターの職員数は村役場職員数の62人を大きく上回る75人。村内でもっとも職員を抱える事業所となった。センターの開設は雇用創出につながり、村の慢性的な人口減少にも歯止めがかけられた。山間のへき村の挑戦は、全国の自治体から注目を集め、開設以来、視察に訪れた人数は約2万人にのぼる。

豊かな自然と良質な温泉をもつ利点を活かして、現在、敷地内に高齢者ケア付き住宅の建設を検討している。



「六合温泉医療センター」



「六合村診療所」の待合室

「六合温泉医療センター」施設概要

●六合村診療所

構造:鉄筋造2階建て
延床面積:1244㎡
1階 診察室、処置室、X線室、内視鏡室、検査室、理学療法室、薬剤室等
2階 病室(1人部屋3室、2人部屋1室、6人部屋2室、重症室1室)、ナースステーション、デイルーム、厨房等

●老人保健施設「つつじ荘」

構造:鉄筋造1階建て
延床面積:1289㎡
療養室(1人部屋4室、2人部屋3室、4人部屋10室)、特殊浴室、機能訓練室、レクリエーションルーム、食堂、談話室、家族介護訓練室、理美容室、診察室、サービスステーション、リネン室等

●健康増進施設「バーデ・六合」

構造:鉄筋造1階建て
延床面積:395㎡
運動フロア、一般浴室、水中運動浴室(温水プール)等



健康増進施設「バーデ・六合」

●首長の「視点」

本多秀里 村長

Hidesato Honda
Mayor of Kuni village

ほんだ ひでさと ●1925年生まれ。1955年、明治大学大学院修了。1993年、六合村長就任。現在2期目。



六合村は自然を五感で感じとれる過疎の小さな村です。「小さな村の大きな福祉リゾート」を目指して、中核施設となる温泉医療センターを1993年にスタートさせました。今年で満5年を迎える同施設は、村民はもとより周辺町村の住民からも信頼と好評を得ており、全国各地から多数の視察団が訪れる過疎地対策の先進事例となっています。

1人暮らし高齢者等に対しては、現在、医療スタッフによる往診やホームヘルプサービスをきめ細かに実施していますが、村民1人ひとりの生活環境のさらなる充実を図るため、ケア付き共同集合住宅の建設や福祉バスの運行を検討中です。

六合村の概要

- 面積:202.63km²
- 人口:2132人(1998年8月31日現在)
- 世帯数:674世帯(1998年8月31日現在)
- 高齢化率:24.85%(1998年8月31日現在)
- 村の予算:28億2100万円
- 医療施設数:1
- ホームヘルパー数:3人
- 交通:JR長野原草津口からバスで六合温泉医療センターまで40分、村役場まで20分。渋川・伊香保I.C.から車で90分